

2015.5.25号

・木更津の大手海運5社、22日から3日間の運航停止

木更津の大手海運5社(共栄運輸、三栄港運、大川海運、房州物流、中央航運)は22日からの3日間、洗い砂、砕石、山砂、スラグ全般の海上運搬を停止する。生コン会社、ゼネコン・マリコン、発注者まで千葉の山砂(細骨材)の海上流通を担うガット船業界の窮状を広く周知するのが狙い。海運各社は所属する傭船の老朽化が深刻で事業を継続するうえで海上運賃の適正化を図っているが、首都圏全般の生コンおよび骨材出荷の停滞により輸送費を含む山砂(細骨材)値上げへの抵抗感は強いが、「施工者や発注者に対してもコンクリートや骨材の価格の適正化がなされないと、海上輸送手段の崩壊を導くことに警鐘を鳴らしたい」(共栄運輸)と需要家に理解を求めらる。

・長野県砕石工組、小林氏が新理事長に

長野県砕石工業組合は14日、長野市内のホテルで通常総会を開催した。14年度事業報告・収支決算報告および15年度事業計画・収支予算案等を審議し、原案通り承認した。役員改選で6期12年務めた大林和夫理事長、8期16年務めた関川澄忠副理事長が退任し小林正夫副理事長(タカサワマテリアル社長)が理事長に、塚原富勝理事(塚原石産興業社長)、勝野金文理事(勝野建材社長)が副理事長にそれぞれ就任した。瀧澤庄作副理事長と戸田明宏専務理事はいずれも重任である。小林氏は工組理事長就任に伴い、日本砕石協会北陸地方本部長にも就いた。

.....
2015.5.11号

・栃木砕石事情、輸送健全化が不可欠

首都圏の骨材需要を支える栃木の砕石業界。石灰石を含む砕石の生産・出荷規模は年間約1700万ト。出荷範囲は往復300~400^{キロ}の広域にわたり、長距離輸送を担う個人事業主のダンプの一部が「ダンプディーラー」として骨材売買に関与するのが特徴だ。他地区に比べて流通形態が複雑なため、砕石業者の値上げは末端まで浸透しにくく運賃の適正化は進まず傭車ダンプは減少の一途をたどる。砕石業者は骨材の流通を維持するためには輸送の健全化が不可欠とし、運賃の適正化に本腰を入れている。栃木の大手砕石製造業者4社に輸送問題について取材した。

・共栄運輸、リスクを背負い傭船延命図る

東京湾内で千葉の流通を担うガット船の減少に歯止めがかからない。木更津地区では海運会社が個人事業主のガット船を傭船し輸送を行っており湾内の骨材輸送船(プッシャーバージ含む)49隻のうち耐用年数を過ぎた船齢25年以上の老朽船がほぼ半分を占める。今後5年の間に東京五輪特需に加え、羽田空港再拡張での埋立用土砂運搬、リニア中央新幹線工事に伴う建設発生土運搬など骨材以外でも輸送需要の増加が見込まれ、安定輸送に警鐘が鳴らされている。共栄運輸(本社・千葉県木更津市)は社船と傭船で合計10隻の木更津最大の船団を有し、湾内の骨材輸送の約2割のシェアを有する。平井秀幸社長に輸送対策やガット船業界の動向を聞いた。